

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和46年度		根拠法令・例規等		有線・無線放送施設設置事業補助金交付要綱		
総合計画	大項目	基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり		問	担当課(室)	まちづくり推進課		
	中項目	基本施策	01	住民主体で進めるまちづくり			合	職・氏名	協働推進係長 竹林 幸作	
	小項目	施策	02	コミュニティ			先	電話	0869-64-1806	
事務事業名		03		有線・無線放送施設設置事業		このシート作成に要した時間		3.0 時間		

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	有線放送施設を設置する地区の地域住民
目的(何のために)	有線放送施設の整備補助により、地域の広報活動に役立てる。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域内放送設備の整備により、地域内の連絡事項の迅速な伝達手段を確保し、円滑な地域活動を推進する。

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	有線・無線放送施設設置事業補助金交付事務		自治会等の有線放送施設の新設・改修事業に要する経費に対して補助。補助率：事業費の1/2を限度
	事業の目的			
	事業の概要			
	事業の経費			
	事業の成果			
	事業の課題			
	事業の取組			
	事業の検証			
	事業の改善			
	事業の継続			

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
放送可聴改善戸数	成果指標名	目標値(A)	60	300	460	900
		実績値(B)	755	643	1,326	到達目標値
		達成率(B/A)	1258.33%	214.33%	288.26%	全戸(100%)
成果指標設定の考え方・式や説明						
有線放送施設は、地域内の有効な連絡手段として位置づけられ、放送施設の不良地域における改善を目指す。						

事務事業の評価		市民ニーズ		妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 <A-E> C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している		有効性評価 <A-E> C

留意事項の目的が、その数値目標を達成して下る結果指標

進行年度(H22年度)の改革改善内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況								
説明	自治会からの補助要望に基づき、予算措置により適切に対応していく。							

総合評価		評価区分	妥当性
備前・日生・吉永地域で整備方式に違いはあるものの、放送設備は災害時等の緊急連絡の手段としても重要な役割を担い、現時点では有効な制度である。		<A-E> C	A 妥当性 C 有効性 B 効率性

平成23年度の方向性及び取組目標		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性								
取組目標	備前地域の大部分の地区に有線放送施設が設置、運用されているが、耐用年数や故障等により、機器及び放送ケーブルの取替及び改修が見込まれるため、引き続き支援していく。本事業は、自治宝くじ助成事業の対象事業に該当する場合もあるため、事業内容を見極めながら有効な方法により実施していく。							

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	396	2,818	4,420
	必要人員人件費	千円	0.01人	93	0.06人
事業費計			489	3,314	4,891
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	その他()				
一般財源			489	3,314	4,891
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	放送可聴改善戸数	戸	755	1,553	2,026
	対前年比	%	-	205.7%	130.5%
	活動コスト	円	489,000	3,314,000	4,891,000
	単位当たりコスト	円	648	2,134	2,414